

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.24 【C F 計算書】

収録日：平成 25 年 9 月 18 日

【出題実績】

日商出題傾向：101 回（間接法）、108 回（間接法）

全経出題傾向：159 回会計学（直接法）、168 回会計学（間接法）

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	24	32	
直接法	◎	◎	◎	
間接法	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

キャッシュ：現金および現金同等物

手許現金及び要求払い預金（事前通知なしに引き出せる）

現金同等物：＜容易に換金可能なもの＞かつ＜価値変動リスクが少ないもの＞

∴ 3か月以内定期は○ 売買目的有価証券は×

資産＝負債＋資本

現預金＋現預金以外の資産＝負債＋資本

現預金＝－現預金以外の資産＋負債＋資本

という事はキャッシュを増加させるには

売掛金や在庫を減らすか、借金をするか、出資を受けるかである

営業活動によるCF

売上（得意先）

仕入（仕入先）

給料（従業員）

利息（銀行）

税金（国）

残りは株主へ

キャッシュフロー計算書の作り方（間接法）

＜営業活動によるCF＞本業の現金創出力

- ① 税引前当期純利益を記入する
- ② キャッシュを伴わない損益項目を調整する（減価償却費等）
- ③ 営業外・特別損益項目を調整する（逆算に注意）
- ④ 営業関連の資産・負債の調整（売掛金・棚卸資産・買掛金等）
- ⑤ 利息や法人税の実質支払額を記入する

＜投資活動によるCF＞運用

- ① B/Sの借方を中心に考える（有価証券・有形固定資産・貸付金）

＜財務活動によるCF＞調達

- ① B/Sの貸方を中心に考える（借入金・資本金）

配当金は受取は営業CF・支払は財務CF

簡単な例題で間接法を確認しましょう

B/S (抜粋)

科目	期首残高	期末残高
現金	1,000	2,300
売掛金	4,000	3,000
商品	500	800
買掛金	500	700
有価証券	1,000	800
貸付金	0	1,500
借入金	1,000	1,600

※借入金：返済は行っていない
 貸付金：回収は行っていない
 有価証券：新規に購入はしていない
 繰越利益剰余金からの配当が100円ある

P/L (抜粋)

売上高	15,000
売上原価	10,000
****	***
****	***
****	***
減価償却費	500
有価証券売却益	300
****	***
税引前当期純利益	1,000
法人税	500
当期純利益	500

<営業活動によるCF> +1,900

① 税引前当期純利益	1,000	
② 減価償却費	500	
③ 売上債権の減少	1,000	
棚卸資産の増加	△300	
仕入債務の増加	200	→小計 2,400
④ 法人税	△500	

<投資活動によるCF> △1,000

① 有価証券の売却による収入	500
② 貸付による支出	△1,500

<財務活動によるCF> +500

① 借入による収入	600
② 配当金の支払額	△100

現金の増加額 1,400

直接法の考え方

- ・営業活動のCF（小計より上）だけが表示方法違う

金額の大きなものを意識する

営業収入

商品の仕入支出

人件費支出

キャッシュフロー分析

営業活動によるキャッシュフロー < PLの当期利益

税金は当期利益に対して課税される・・・利益よりもキャッシュの増分が少ないと資金繰は苦しくなる

営業活動によるキャッシュフローはプラスである事が最低条件

投資活動によるキャッシュフローは通常マイナスになる

営業活動CF > 投資活動CFが一般的

逆の場合は財務活動CFの内容を吟味する

企業パターンによる分類

	成長・ベンチャー型	安定企業型	危険企業型
営業CF	80	100	△50
投資CF	△170	△20	70
財務CF	100	△30	△30
現金増加額	10	50	

成長型：財務CFが「株式の発行による収入」なら安定

安定：未来への投資が少ないと、現在の主業務が落ち込んだときに注意

危険：営業マイナス、新規借入よりも返済、その穴埋めを固定資産・有価証券売却で

全経上級の問題を解説します（168回会計学）ご自身でする方は15~20分でして下さい

ここからはダウンロード講座での解説となります

以下の資料にもとづいて、(1)間接法による場合(2)直接法による場合のキャッシュ・フロー計算書を作成しなさい。

●資料1●貸借対照表

	前期末	当期末		前期末	当期末
現金	5,940	12,840	買掛金	3,270	2,050
売掛金	3,000	8,000	借入金	3,600	5,000
貸倒引当金	△40	△240	未払法人税等	1,500	1,200
有価証券	1,900	700	未払費用	30	100
商品	8,000	5,000	資本金	10,000	12,000
建物	14,000	10,000	利益準備金	1,000	1,010
減価償却累計額	△7,800	△6,300	繰越利益剰余金	5,600	8,640
資産合計	25,000	30,000	負債・純資産合計	25,000	30,000

●資料2●損益計算書

売上高	(11,000)
売上原価	(4,400)
売上総利益	(6,600)
貸倒引当金繰入	(200)
給料・賞与	(400)
減価償却費	(300)
消耗品費	(500)
営業利益	(5,200)
有価証券売却益	(200)
受取配当金	(700)
支払利息	(270)
有価証券評価損	(200)
経常利益	(5,630)
固定資産売却損	(200)
税引前当期純利益	(5,430)
法人税等	(2,280)
当期純利益	(3,150)

●資料3●

1. 当期中、帳簿価額¥1,000の有価証券を売却した。その他には有価証券の購入も売却も行ってない。なお、評価損益は切放法により処理している。
2. 取得原価¥4,000の建物(前期末減価償却累計額¥1,800)を期首に¥2,000で売却した。
3. 短期借入金の当期返済額は¥4,600である。
4. 当期に新株を発行し、¥2,000の払い込みを受け、全額を資本金で処理した。
5. 当期中、株主に対し、配当金¥100を現金で支払った。

●資料4●その他

1. 受取配当金、利息の支払いにかかるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する。
2. 商品売買はすべて掛けで行われている。
3. 上記2以外の取引は、すべて現金で行っている。
4. 未払費用はすべて借入金の利息にかかるものである。

(1)間接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	
減価償却費	
貸倒引当金の増加額	
有価証券売却益	
受取配当金	
支払利息	
有価証券評価損	
固定資産売却損	
売上債権の増加額	
棚卸資産の減少額	
仕入債務の減少額	
小計	
配当金の受取額	
利息の支払額	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	
有価証券売却による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	
短期借入金返済による支出	
新株発行による収入	
配当金の支払いによる支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	

(2)直接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	
商品の仕入による支出	
人件費支出	
その他の営業支出	
小計	
配当金の受取額	
利息の支払い額	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	
有価証券売却による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	
短期借入金返済による支出	
新株発行による収入	
配当金の支払いによる支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	

解答はP 1 2・1 3に掲載されています

弥生会計でのCF計算書のイメージを次ページ以降に示しています。
ご確認下さい

キャッシュフロー計算書（弥生会計）

企業の設立から決算、そして決算までを簡単に考えてみましょう

- ① 1,000,000 円の現金で出資を受けて会社を設立した
- ② 300,000 円の営業車両（定額法 3 年、残存 0）を現金で購入した
- ③ 商品を 300,000 円で現金仕入れした
- ④ 現金売上が 500,000 円あった
- ⑤ 商工会議所から 500,000 円借り入れた
- ⑥ 商品を 300,000 円現金で仕入れた
- ⑦ 商品を 600,000 円で現金販売した
- ⑧ 商品を 200,000 円掛けで仕入れた
- ⑨ 商品を 300,000 円掛けで販売した
- ⑩ 従業員に給料を現金で 400,000 円支払った
- ⑪ 金利を 10,000 円現金で支払った。
- ⑫ 期末の棚卸で在庫が 100,000 円あった
- ⑬ 減価償却を実施した（間接法）

弥生会計で入力してみました

平成23年度

仕訳日記帳

1 頁

ビジネス会計検定

日付 伝票No	借方金額	借方勘定科目 借方補助科目	摘要	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額
4/ 1 1	300,000	車両運搬具		現金	300,000
	300,000	仕入高		現金	300,000
	500,000	現金		売上高	500,000
	500,000	現金		短期借入金	500,000
4	300,000	仕入高		現金	300,000
	600,000	現金		売上高	600,000
	2,500,000		4月度 合計 仕訳数 6 件		2,500,000
5/ 1 2	200,000	仕入高		買掛金	200,000
	300,000	売掛金		売上高	300,000
	400,000	給料手当		現金	400,000
	10,000	支払利息		現金	10,000
	910,000		5月度 合計 仕訳数 4 件		910,000
3/31 3	100,000	商品		期末商品棚卸高	100,000
5	100,000	減価償却費		減価償却累計額	100,000
	200,000		決算仕訳 合計 仕訳数 2 件		200,000

貸借対照表

平成24年 3月31日 現在

ビジネス会計検定 (単位: 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	1,290,000	
売掛金	300,000	
商品	100,000	
流動資産合計	<u>1,690,000</u>	1,690,000

【固定資産】

【有形固定資産】

車両運搬具	300,000	
減価償却累計額	<u>-100,000</u>	
有形固定資産合計	<u>200,000</u>	

固定資産合計 200,000

資産の部合計 1,890,000

負債の部

【流動負債】

買掛金	200,000	
短期借入金	<u>500,000</u>	
流動負債合計	<u>700,000</u>	700,000

負債の部合計 700,000

純資産の部

【株主資本】

資本金	1,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,000	
その他利益剰余金合計	<u>190,000</u>	
利益剰余金合計	<u>190,000</u>	

株主資本合計 1,190,000

純資産の部合計 1,190,000

負債及び純資産合計 1,890,000

損益計算書

自 平成23年 4月1日
至 平成24年 3月31日

ビジネス会計検定 (単位: 円)

【売上高】

売上高	1,400,000	
売上高合計	<u>1,400,000</u>	1,400,000

【売上原価】

当期商品仕入高	800,000	
合計	<u>800,000</u>	
期末商品棚卸高	<u>100,000</u>	
売上原価	<u>700,000</u>	700,000
売上総利益金額	700,000	

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計	500,000	
営業利益金額	<u>200,000</u>	

【営業外費用】

支払利息	10,000	
営業外費用合計	<u>10,000</u>	

経常利益金額 190,000

税引前当期純利益金額 190,000

当期純利益金額 190,000

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成23年 4月1日
至 平成24年 3月31日

ビジネス会計検定	
送料手当	400,000
減価償却費	<u>100,000</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>500,000</u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

間接法

ビジネス会計検定

(単位 円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	190,000
減価償却費	100,000
支払利息	10,000
売上債権の増加（減少）額	-300,000
たな卸資産の増加（減少）額	-100,000
仕入債務の減少（増加）額	200,000
小計	100,000
利息の支払額	-10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-300,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	290,000
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,000,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,290,000

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

直接法

ビジネス会計検定

(単位 円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	1,100,000
原材料又は商品の仕入れによる支出	-800,000
人件費の支出	-400,000
小計	100,000
利息の支払額	-10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-300,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	290,000
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,000,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,290,000

(1)間接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	5,430
減価償却費	300
貸倒引当金の増加額	200
有価証券売却益	△ 200
受取配当金	△ 700
支払利息	270
有価証券評価損	200
固定資産売却損	200
売上債権の増加額	△ 5,000
棚卸資産の減少額	3,000
仕入債務の減少額	△ 1,200
小計	2,980
配当金の受取額	700
利息の支払額	△ 200
法人税等の支払額	△ 2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	400
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	2,000
有価証券売却による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,200
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	6,000
短期借入金返済による収入 支出	△ 4,600
新株発行による収入	2,000
配当金の支払いによる支出	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300

(2)直接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	6,000
商品の仕入による支出	△ 2,620
人件費支出	△ 400
その他の営業支出	△ 500
小計	2,480
配当金の受取額	700
利息の支払戻額	△ 200
法人税等の支払額	△ 2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	400
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	2,000
有価証券売却による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,200
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	6,000
短期借入金返済による収入 収入 支出	△ 4,500
新株発行による収入	2,000
配当金の支払いによる支出	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300